

確報集計 1 事業所に関する集計 (1) 産業横断的集計 ②売上 (収入) 金額等

結果番号	集計対象		地域区分				分類事項				集計事項						平成26年基礎調査結果番号								
	民営事業所	外国の会社を除く法人でない	全国	都道府県	大都市	市区町村	大都市圏	産業分類	事業活動	経営組織	従業員規模	単独・本所・支所の別	事業所数	従業員数	売上(収入)金額	1事業所当たり従業員数		売上(収入)金額	従業員1人当たり	付加価値額	1事業所当たり付加価値額	事業従事者1人当たり	付加価値額	1事業所当たり付加価値額	平成24年活動調査結果番号
第1-1表	○		○	○								○	○	○	○	○	○	○						1-1,4-1-1	37
第1-2表		○	○	○								○	○	○	○	○	○	○						4-1-2	-
第2-1表	○			○		○		大		③		○	○	○	○	○	○	○						1-2,4-2-1	37
第2-2表	○			○		○		大		③		○	○	○	○	○	○	○						4-2-2	-
第3-1表	○		○					細1)			③	○	○	○	○	○	○	○						2-1-1	38-1
第3-2表	○		○					細1)			③	○	○	○	○	○	○	○						2-1-2	-
第4-1表	○			○			○	中			③	○	○	○	○	○	○	○						2-2-1	38-2
第4-2表	○			○			○	中			③	○	○	○	○	○	○	○						2-2-2	-
第5-1表	○						○	大			③	○	○	○	○	○	○	○						2-3-1	38-3
第5-2表	○						○	大			③	○	○	○	○	○	○	○						2-3-2	-
第6表	○		○	○				中2)		②		○	○	○	○	○	○	○						3-1	-
第7表	○							大		②		○	○	○	○	○	○	○						3-2	-
第8-1表	○		○					小			⑦	○	○	○	○	○	○	○						5-1-1	39-1
第8-2表	○		○					小			⑦	○	○	○	○	○	○	○						5-1-2	-
第9-1表	○			○				大			⑦	○	○	○	○	○	○	○						5-2-1	39-2
第9-2表	○			○				大			⑦	○	○	○	○	○	○	○						5-2-2	-

注) ネットワーク型産業※(事業所単位で経理事項の把握を行わない産業)の事業所は単独事業所を除き売上(収入)金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

- 「D 建設業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、 「H 運輸業、郵便業」、 「J 金融業、保険業」、 「37 通信業」、 「38 放送業」、 「41 映像・音声・文字情報制作業」、 「81 学校教育」、 「86 郵便局」、 「93 政治・経済・文化団体」、 「94 宗教」

- 1) ネットワーク型産業※は小分類 (「81 学校教育を除く」)
- 2) ネットワーク型産業※は大分類

